

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際平和協力の拡充		担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	国際平和協力室	室長 杉浦 正俊		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	別紙参照			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>1. 国際平和協力に関する国内外の関係者による意見交換の実施やセミナー等の開催、各種会議やセミナー等への出席を通じて、国際社会による国際平和協力の現状を把握し、我が国による平和維持に係る政策の企画・立案に活かすとともに、国内外の関係者の右政策への理解を深める。</p> <p>2. 国際平和協力調査員に、政策の企画・立案に必要な情報収集・分析(含む海外出張による調査・分析)及び当室における実務を実施せしめ、将来的に国際平和協力量野において当省や関係機関で活躍できる人材の育成をはかる。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 我が国による平和維持・平和構築関連活動への要員派遣をはじめとする国際平和協力の意義に対する関係者の理解を深めるとともに、我が国の政策の企画・立案に活かし派遣される要員を育成するため、国内外の関係者を集め最新の動向について意見交換やセミナーを開催する。また、国際機関や外国政府関係者等との意見交換を行い、最新の動向に関する情報収集を行うとともに、我が国の政策への関係者の理解を深め、我が国の政策の企画・立案に活かすため、職員を国際会議や国内で実施される会議やセミナー等行事に出張せしめる。</p> <p>2. 国際平和協力調査員として、国際平和協力に係る知見を有する学生・研究者・実務経験者等を採用し、国内外の情報収集・分析業務(含む海外出張による調査・分析)を実施せしめ、当省の具体的政策の企画・立案機能の強化に貢献せしめる。また同調査員に当室における実務を実施せしめ、将来的に当省を含む国際平和協力に関わる関係機関で活躍しう人材の供給源とする。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	15	15	36	9	28
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計		15	15	36	9	28
	執行額		9	7	21		
執行率(%)		62.2	48.1	58.9			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	【成果目標】平和維持・平和構築関連活動への参加に係る理解促進、国際平和協力量野の人材育成		成果実績	世論調査結果	80.40%	85.20%	83.60%
【成果実績】世論調査における国連平和維持活動(PKO)等への参加に肯定的な回答の割合		達成度	%	80.40%	85.20%	83.60%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	セミナー等の開催、国際平和協力調査員を含む職員の会議やセミナー等出席		活動実績(当初見込み)	行事開催、出席数	11	13	14
				( 14 )	( 14 )	( 14 )	
単位当たりコスト	1,151(千円/回)		算出根拠	単位当たりコスト=事業費(16,115千円/各種会合出席回数(14))			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国際平和協力促進事業経費	5	5	国連平和維持活動の幹部要員を育成するためのコースを開催するため増			
	国際連合平和維持活動等に関する調査及び広報・理解増進に係る経費	4	23				
計	9	28					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際平和協力は、国際的な安全保障環境の改善に資する取組、平和維持・平和構築関連活動への参加に対しては、世論調査の結果等により、国民からの幅広い支持があることが示されている。国連及びその加盟国が主体となるPKO等への参加及び右に係る理解促進及び人材育成は、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般入札の利用や最もコストの低い支出先の選定など、必要最小限のコストとなるよう努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平和維持・平和構築関連活動に関する国際社会の現状に関する情報収集、意見交換および我が国の取組への理解促進に資する会議、セミナーを選定した上で出席するなど、効率的に取り組んでいる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1. 各種国際会議では、我が国の政策を発信し、各国・国際機関からの理解を深めるとともに、関係者より情報収集等を積極的に行うことにより、政策の企画・立案に効果的に活かすことができた。日米共催国連平和維持活動(PKO)幹部要員訓練(SML)コース開催に際しては、日米協力実現化の一つとして国内外の関係を招致し参加を得たことで、国連PKO幹部要員の能力強化に貢献できたとともに情報収集、意見交換、我が国の取組への理解を促進し、さらには今後我が国がより積極的に平和維持・平和構築関連活動に参加していく際に重要なネットワークを構築することができた。</p> <p>2. 国際平和協力調査員は、重要な国連文書を中心に調査・分析を効率的・効果的に行っており、その成果の質は高く、我が国の国際平和協力に関する政策の企画・立案に貢献している。平成23年度に勤務した調査員は、任期終了後、国際法の専門家として日本政府国連代表部で勤務しており、「将来的に当省や関係機関で活躍できる人材の育成をはかる」という目的を達成している。</p> <p>3. SMLコースには当方関係者も参加し、業務委託先の履行状況を確認するとともに、支出においては、領収書等の各種証拠書の提出を求め、入念にチェックを行っている。</p> <p>4. 出張経費については、出張日程を基に経済的な航空便を始めとした交通手段の選定を行い、国家公務員等の旅費に関する法律に基づき、各種証拠書類及び領収書を精査し、出張者へ支給を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り			—
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	277,285	平成23年行政事業レビュー	265,273

(別紙)

個別事業名	国際平和協力促進事業経費		担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	国際平和協力室	室長 杉浦 正俊		
会計区分	一般会計		施策名	II-1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	国際平和協力懇談会の提言(平成14年12月)			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	6	6	6	5	5
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	6	6	6	5	5
		執行額	3	4	5		
	執行率(%)	54.6	67.0	86.3			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	人件費	4	4				
	文化人等派遣旅費	0.3	0.3				
	職員旅費	0.1	0.2				
	計	5	5				

個別事業名： 国際平和協力促進事業経費

※平成23年度実績を記入

外務省  
5百万円

- 1. 国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析業務を国際平和協力調査員に委嘱し、我が国の国際平和協力に関する取組につき情報発信を行う。
- 2. 国際平和協力に関する情報収集や有識者との意見交換を行うとともに、国民の平和協力構築分野の人材育成に対する理解増進をはかる。

【公募】

A. 国際平和協力調査員  
3名  
5百万円

国際平和協力調査員  
が給与を受領

【調査員へ直接支出】

B. 国際平和協力調査員B  
0.3百万円

国際平和協力調査員  
が情報収集・分析のため  
の出張旅費を受領

【出張者へ直接支出】

C. 出張者A  
0.05百万円

出張者が国内出張旅費  
を受領

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単位：  
百万円)

個別事業名： 国際平和協力促進事業経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	国際平和協力調査員A	2			
人件費	国際平和協力調査員B	2			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

個別事業名： 国際平和協力促進事業経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際平和協力調査員A	国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析業務	2	—	—
2	国際平和協力調査員B	国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析業務	2	—	—
3	国際平和協力調査員C	国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析業務	0.2	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際平和協力調査員B	国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析のための出張旅費を受領	0.3	—	—

C.

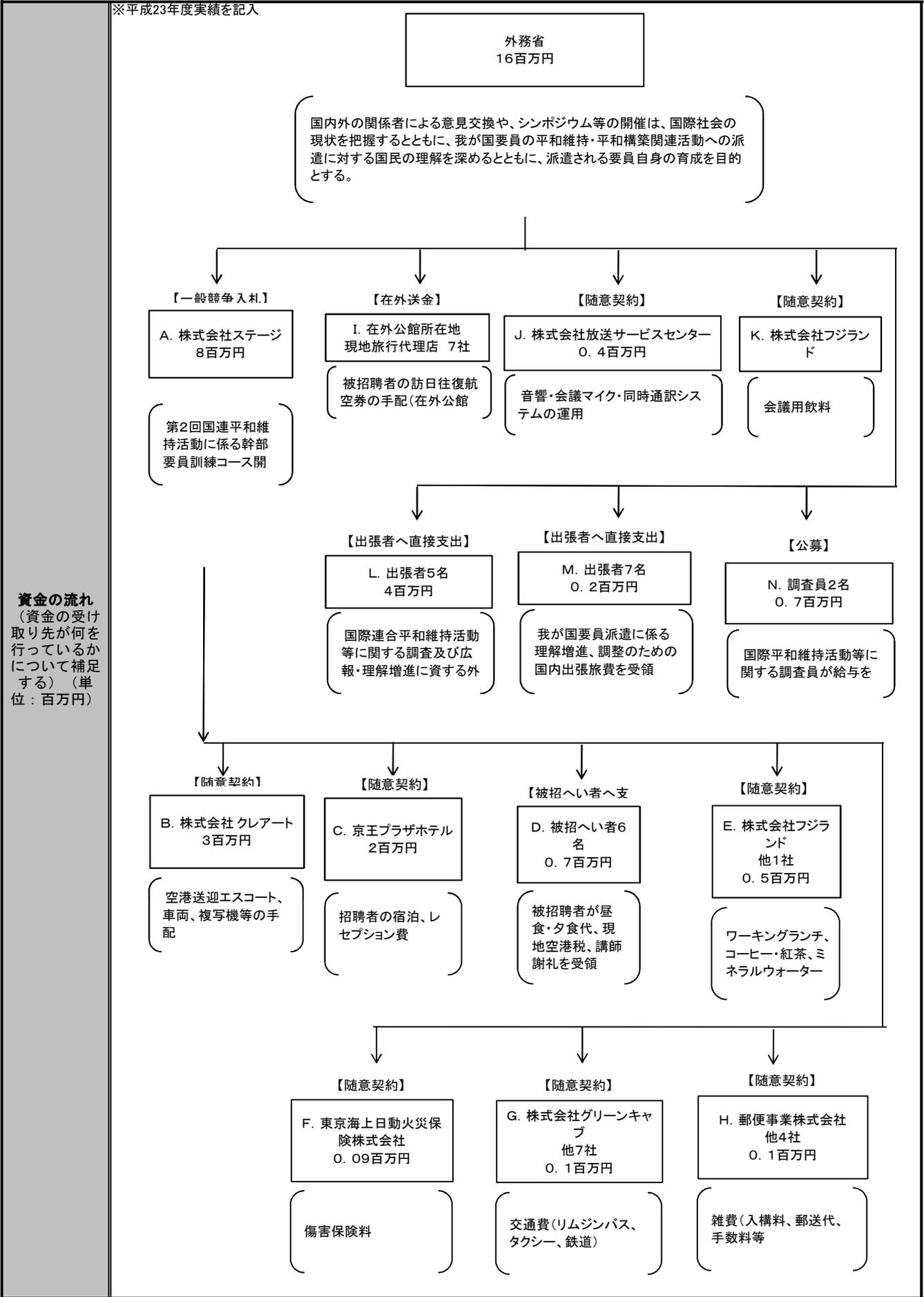
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張者が国内出張旅費を受領	0.05	—	—

(別紙)

個別事業名	国際連合平和維持活動等に関する調査及び 広報・理解増進に係る経費		担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度			担当課室	国際平和協力室	室長 杉浦正俊		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、 通知等	-			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	9	9	30	4	23
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	9	9	30	4	23
	執行額	6	3	16			
執行率(%)	66.7	35.3	53.4				
平成 24・ 25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	職員旅費	4	4				
			1				
			9				
			5				
			4				
	計	4	23				

個別事業名： 国際連合平和維持活動等に関する調査及び広報・理解増進に係る経費

※平成23年度実績を記入



個別事業名： 国際連合平和維持活動等に関する調査及び広報・理解増進に係る経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	株式会社クレアート(エスコート手配、車両手配等)	3			
外部委託	京王プラザホテル(被招へい者宿舍手配、レセプション費)	2			
会議運営	会議運営コーディネーター手配、会議運営に係る機器手配	1			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	車両手配	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
宿泊代	被招へい者宿舍手配	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 国際連合平和維持活動等に関する調査及び広報・理解増進に係る経費

I.			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
航空賃	被招へい者国際航空券手配	2			
計		2	計		0
J.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
K.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
L.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する出張旅費	2			
計		2	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名： 国際連合平和維持活動等に関する調査及び広報・理解増進に係る経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ステージ	第2回国連平和維持活動に係る幹部要員訓練コース開催に係る運営業務	8	4	78.5

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社クリアート	空港送迎エスコート、車両、複写機等の手配	3	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京王プラザホテル	被招へい者及び講師の宿泊代、レセプション代	2	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	被招へい者A	被招へい者が夕食代、講演謝礼を受領	0.6	—	—
2	被招へい者B	被招へい者が昼食・夕食代、現地空港税を受領	0.03	—	—
3	被招へい者C	被招へい者が昼食・夕食代、現地空港税を受領	0.03	—	—
4	被招へい者D	被招へい者が昼食、現地空港税を受領	0.03	—	—
5	被招へい者E	被招へい者が昼食・夕食代を受領	0.02	—	—
6	被招へい者F	被招へい者が夕食代を受領	0.01	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジランド	ワーキングランチ、コーヒー・紅茶、ミネラルウォーター手配	0.4	—	—
2	株式会社権八	ワーキングランチ手配	0.1	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動火災保険株式会社	被招へい者傷害保険料	0.1	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京空港交通株式会社	リムジンバス代	0.1	—	—
2	西日本旅客鉄道株式会社	鉄道代	0.03	—	—
3	個人タクシー	タクシー代	0.01	—	—
4	日本交通	タクシー代	0.01	—	—
5	株式会社グリーンキャブ	タクシー代	0.01	—	—
6	目黒自動車交通株式会社	タクシー代	0.00	—	—
7	すばる交通株式会社	タクシー代	0.00	—	—
8	国際自動車株式会社	タクシー代	0.00	—	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	森ビル株式会社東京シティビュー	文化行事入場料	0.03	—	—
2	明治神宮社務所	文化行事入場料	0.03	—	—
3	フェディクス・キンコーズ株式会社	資料印刷	0.01	—	—
4	郵便事業株式会社	郵送代	0.00	—	—
5	三井住友銀行	送金手数料	0.00	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ナイジェリア旅行代理店	被招へい者の訪日航空券の手配	2	—	—
2	ニューヨーク旅行代理店	被招へい者の訪日航空券の手配	0.5	—	—
3	パキスタン旅行代理店	被招へい者の訪日航空券の手配	0.2	—	—
4	ネパール旅行代理店	被招へい者の訪日航空券の手配	0.2	—	—
5	フィリピン旅行代理店	被招へい者の訪日航空券の手配	0.1	—	—
6	インドネシア旅行代理店	被招へい者の訪日航空券の手配	0.1	—	—
7	タイ旅行代理店	被招へい者の訪日航空券の手配	0.1	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社放送サービスセンター	音響・会議マイク・同時通訳システムの運用	0.4	—	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジランド	会議用飲料	0.01	—	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する出張旅費を受領	2	—	—
2	出張者B	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する出張旅費を受領	0.8	—	—
3	出張者C	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する出張旅費を受領	0.5	—	—
4	出張者D	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する出張旅費を受領	0.3	—	—
5	出張者E	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する出張旅費を受領	0.3	—	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	我が国要員派遣に係る理解増進、調整のための国内出張旅費を受領	0.1	—	—
2	出張者B	我が国要員派遣に係る理解増進、調整のための国内出張旅費を受領	0.1	—	—
3	出張者C	我が国要員派遣に係る理解増進、調整のための国内出張旅費を受領	0.01	—	—
4	出張者D	我が国要員派遣に係る理解増進、調整のための国内出張旅費を受領	0.01	—	—
5	出張者E	我が国要員派遣に係る理解増進、調整のための国内出張旅費を受領	0.00	—	—
6	出張者F	我が国要員派遣に係る理解増進、調整のための国内出張旅費を受領	0.00	—	—
7	出張者G	我が国要員派遣に係る理解増進、調整のための国内出張旅費を受領	0.00	—	—

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	調査員A	国際平和維持活動等に関する調査員が給与を受領	0.5	—	—
2	調査員B	国際平和維持活動等に関する調査員が給与を受領	0.2	—	—